

第4章 財務書類4表（平成28年度決算）

第1節 概要

1) 公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、同年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方を導入した、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4表の財務書類を、平成21年度までに整備することが要請されたことに伴い、本市においては、平成20年度決算から公会計基準モデルに基づく財務書類4表を整備しました。

また、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総務大臣通知）で示されたとおり、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請があったことから、本市においても、平成28年度決算から、統一的な基準による財務書類4表を整備しました。

今後も継続的に財務書類の整備をしていくことで、市のより正確な財政状況の把握と年度別の比較や推移・分析、他市町村との比較などが可能となり、今後の財政運営のための指標として役立てることが期待されます。

2) 財務書類4表について

○統一的な基準

「統一的な基準」とは、発生主義、複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備を前提としており、比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準です。

これまで、本市において採用していた「基準モデル」との大きな相違点としましては、有形固定資産の評価方法があります。具体的には、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したものについては、資産価値を1円（備忘価額）とすることになりました。また、昭和60年度以降に取得したものであっても、取得価格が不明なものについては、1円（備忘価額）とすることになりました。

○基準モデルの特徴

本市において、平成27年度決算まで採用していた「基準モデル」とは、民間企業会計の考え方と会計実務をもとに、資産、税収や移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成します。現金取引情報にとどまらず、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握するものです。

平成 19 年度まで作成していた旧総務省方式では、固定資産については、昭和 44 年度以降の決算統計の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和 43 年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなど不合理がありました。また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども想定上の数値となっているのに対し、基準モデルでは、現存するすべての固定資産を洗い出し、公正価値により評価しています。

○対象とする会計の範囲

財務書類 4 表は一般会計等ベースと全体ベース、連結ベースで作成しています。

- ・ **一般会計等** → **一般会計**
- ・ **全体** → **普通会計** + **特別会計・公営企業会計**

国民健康保険、下水道事業、公設地方卸売市場、介護保険、農業集落排水事業、後期高齢者医療、簡易水道事業、水道事業

- ・ **連結** → **全体** + **連結対象法人**

(公財)成田市スポーツ・みどり振興財団、成田市土地開発公社、(公財)成田市農業センター、(有)ティ・ティ・エス、(公財)印旛郡市文化財センター、(株)成田香取エネルギー、本市が加入する一部事務組合等

○財務書類の内容

・貸借対照表

決算年度末時点で、どのような資産を所有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれくらいなのかを表すものです。

① 資産

市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

《事業用資産とインフラ資産》

- ・ 事業用資産…当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの
(例)庁舎、学校、公民館 等
- ・ インフラ資産…将来にわたる都市基盤と想定されるもの
(例)道路、公園、下水道 等

② 負債

借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。

③ 純資産

現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。

・行政コスト計算書

1年間に行政サービスの提供にかかった費用と、それら行政サービスの対価として得られた使用料・手数料等の収入を表示したものです。

従来の現金会計では捕捉できなかった、建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」を費用とみなした「減価償却費」などの非現金コストについても計上しています。

・純資産変動計算書

貸借対照表における純資産が、年度中にどのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

・資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

① 業務活動収支

自治体を運営するうえで、毎年度継続的に収入されるものと支出されるもの

② 投資活動収支

公共資産形成のために収入されるものと支出されるもの

③ 財務活動収支

地方債の元本償還などの支出や地方債発行などの収入

・財務書類4表の相互の関連

【貸借対照表】

【行政コスト計算書】

【純資産変動計算書】

【資金収支計算書】

資産 (うち現金預金①)	負債
	純資産 ②

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時収益
純行政コスト③

期首純資産残高
純行政コスト③
財源
固定資産等の変動
本年度末残高②

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高①

本年度末歳計外現金残高①

① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額で、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

第2節 平成28年度決算における財務書類4表でみる成田市の財政状況

※ 端数処理の関係上、合計値が一致しない場合があります。

1) 貸借対照表でみる財政状況

○貸借対照表（単位：百万円）

【資産の部】(A)	金額			【負債の部】(B)	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1.固定資産	223,914	264,075	266,053	1.固定負債	52,539	72,862	75,293
(1)有形固定資産	209,381	251,939	254,214	(1)地方債	44,925	61,670	63,387
①事業用資産	99,442	100,074	100,334	(2)長期未払金	-	2,426	2,451
○土地	47,608	48,201	48,207	(3)引当金	6,919	6,919	7,013
○建物等	50,950	50,989	51,243	①退職手当引当金	6,912	6,912	7,005
○建設仮勘定	884	884	884	②損失補償等引当金	7	7	8
②インフラ資産	108,328	147,963	149,776	(4)その他の固定負債	695	1,847	2,442
○土地	38,899	41,308	41,347	2.流動負債	5,464	7,107	7,322
○建物等	66,322	102,462	103,109	(1)1年以内償還予定地方債	4,213	5,480	5,531
○建設仮勘定	3,107	4,193	5,320	(2)未払金	4	365	509
③物品	1,611	3,902	4,104	(3)未払費用	-	-	12
(2)無形固定資産	210	212	614	(4)前受金	-	1	1
(3)投資その他の資産	14,323	11,924	11,223	(5)前受収益	-	-	1
①投資及び出資金	10,645	8,267	6,862	(6)賞与等引当金	726	740	743
②基金	3,726	3,747	4,395	(7)預り金	521	521	524
③その他	△48	△90	△34	(8)その他流動負債	-	-	1
2.流動資産	10,130	15,446	17,728	負債合計	58,003	79,969	82,615
(1)現金預金	3,983	7,909	8,592	【純資産の部】(A-B)			
(2)未収金	221	907	1,113	1.固定資産等形成分	229,863	270,773	272,764
(3)短期貸付金	1	1	1	2.余剰分(不足分)	△53,822	△71,221	△71,736
(4)基金	5,948	6,698	6,711	3.他団体等出資分	-	-	138
(5)棚卸資産	-	1	1,378				
(6)その他流動資産	-	-	3				
(7)徴収不能引当金	△23	△70	△70	純資産合計	176,041	199,552	201,166
資産合計	234,044	279,521	283,781	負債・純資産合計	234,044	279,521	283,781

○市民 1 人当たりの貸借対照表 (単位：千円) 平成 29 年 3 月 31 日現在人口 132,409 人

【資産の部】(A)	金額			【負債の部】(B)	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	1,691	1,994	2,009	1. 固定負債	397	550	569
(1) 有形固定資産	1,581	1,903	1,920	(1) 地方債	339	466	479
① 事業用資産	751	756	758	(2) 長期未払金	—	18	19
○ 土地	360	364	364	(3) 引当金	52	52	53
○ 建物等	385	385	387	① 退職手当引当金	52	52	53
○ 建設仮勘定	7	7	7	② 損失補償等引当金	0	0	0
② インフラ資産	818	1,117	1,131	(4) その他の固定負債	5	14	18
○ 土地	294	312	312	2. 流動負債	41	54	55
○ 建物等	501	774	779	(1) 1年以内償還予定地方債	32	41	42
○ 建設仮勘定	23	32	40	(2) 未払金	0	3	4
③ 物品	12	29	31	(3) 未払費用	—	—	0
(2) 無形固定資産	2	2	5	(4) 前受金	—	0	0
(3) 投資その他の資産	108	90	85	(5) 前受収益	—	—	0
① 投資及び出資金	80	62	52	(6) 賞与等引当金	5	6	6
② 基金	28	28	33	(7) 預り金	4	4	4
③ その他	0	△ 1	0	(8) その他流動負債	—	—	0
2. 流動資産	77	117	134	負債合計	438	604	624
(1) 現金預金	30	60	65	【純資産の部】(A-B)			
(2) 未収金	2	7	8	1. 固定資産等形成分	1,736	2,045	2,060
(3) 短期貸付金	0	0	0	2. 剰余分(不足分)	△ 406	△ 538	△ 542
(4) 基金	45	51	51	3. 他団体等出資分	—	—	1
(5) 棚卸資産	—	0	10				
(6) その他流動資産	—	—	0				
(7) 徴収不能引当金	0	△ 1	△ 1	純資産合計	1,330	1,507	1,519
資産合計	1,768	2,111	2,143	負債・純資産合計	1,768	2,111	2,143

○貸借対照表から分かること (連結ベース)

成田市は、平成 28 年度末までに 2,838 億円の資産を形成しています。

資産の中でも特に大きな比率を占めるのが、道路や公園、下水道などの『インフラ資産』であり、1,498 億円 (総資産の 52.8%) を占めています。また、庁舎や学校、公民館等の『事業用資産』は 1,003 億円 (同 35.4%) となります。その他、現金預金として 86 億円 (同 3.0%)、投資及び出資金が 69 億円 (同 2.4%) と続きます。

負債である 826 億円については、将来世代が負担していくこととなります。負債の中では地方債が主なもので、固定、流動負債合わせて 689 億円 (総負債の 83.4%) を占めています。

資産から負債を引いた純資産については 2,012 億円であり、これらは現在までの世代が負担した金額です。

これらを、平成 29 年 3 月 31 日現在の人口 132,409 人で市民 1 人あたりに換算すると、資産が 214 万 3 千円、負債が 62 万 4 千円、純資産が 151 万 9 千円となりました。

2) 行政コスト計算書でみる財政状況

○行政コスト計算書（単位：百万円）

科目名	金額		
	一般会計等	全体	連結
1.経常費用(A)	55,706	79,966	91,881
(1)業務費用	33,581	39,054	40,728
①人件費	12,670	13,142	13,363
○職員給与費	8,960	9,265	9,420
○賞与等引当金繰入額	726	738	741
○退職手当引当金繰入額	1,029	1,030	1,048
○その他	1,955	2,109	2,154
②物件費等	19,695	23,786	25,034
○物件費	11,893	12,746	13,830
○維持補修費	1,114	1,384	1,421
○減価償却費	6,676	9,072	9,199
○その他	12	584	584
③その他の業務費用	1,216	2,126	2,331
○支払利息	514	739	744
○徴収不能引当金繰入額	60	125	125
○その他	642	1,262	1,462
(2)移転費用	22,125	40,912	51,153
①補助金等	10,400	32,371	42,613
②社会保障給付	8,263	8,265	8,265
③他会計への繰出金	3,244	—	—
④その他	218	276	276
2.経常収益(B)	5,037	8,589	9,944
(1)使用料及び手数料	1,041	4,012	4,432
(2)その他	3,996	4,577	5,512
純経常行政コスト(C) = (A - B)	50,669	71,377	81,937
3.臨時損失(D)	422	426	424
(1)災害復旧事業費	—	—	—
(2)資産除売却損	1	1	1
(3)投資損失引当金繰入額	—	—	—
(4)損失補償等引当金繰入額	1	1	1
(5)その他	420	424	422
4.臨時利益(E)	20	20	22
(1)資産売却益	20	20	20
(2)その他	—	—	2
純行政コスト(C + D - E)	51,071	71,783	82,339

○市民 1 人当たりの行政コスト計算書（単位：千円）平成 29 年 3 月 31 日現在人口 132,409 人

科目名	金額		
	一般会計等	全体	連結
1.経常費用(A)	421	604	694
(1)業務費用	254	295	308
①人件費	96	99	101
○職員給与費	68	70	71
○賞与等引当金繰入額	5	6	6
○退職手当引当金繰入額	8	8	8
○その他	15	16	16
②物件費等	149	180	189
○物件費	90	96	104
○維持補修費	8	10	11
○減価償却費	50	69	69
○その他	0	4	4
③その他の業務費用	9	16	18
○支払利息	4	6	6
○徴収不能引当金繰入額	0	1	1
○その他	5	10	11
(2)移転費用	167	309	386
①補助金等	79	244	322
②社会保障給付	62	62	62
③他会計への繰出金	24	—	—
④その他	2	2	2
2.経常収益(B)	38	65	75
(1)使用料及び手数料	8	30	33
(2)その他	30	35	42
純経常行政コスト(C)=(A-B)	383	539	619
3.臨時損失(D)	3	3	3
(1)災害復旧事業費	—	—	—
(2)資産除売却損	0	0	0
(3)投資損失引当金繰入額	—	—	—
(4)損失補償等引当金繰入額	0	0	0
(5)その他	3	3	3
4.臨時利益(E)	0	0	0
(1)資産売却益	0	0	0
(2)その他	—	—	0
純行政コスト(C+D-E)	386	542	622

○行政コスト計算書から分かること（連結ベース）

平成 28 年度の成田市の経常費用は総額 919 億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は 99 億円となりました。

経常費用のうち、職員給与や退職手当引当金などの人件費が 134 億円（経常費用の 14.5%）、物件費や維持補修費、減価償却費などの物件費等が 250 億円（同 27.2%）となり、補助金や社会保障給付費などの移転費用については 512 億円（同 55.7%）となりました。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは 819 億円となり、臨時損失、臨時利益を考慮した純行政コストは 823 億円となりました。この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

これらを市民 1 人当たりに換算すると、経常費用が 69 万 4 千円、経常収益が 7 万 5 千円、純行政コストは 62 万 2 千円となりました。

3) 純資産変動計算書でみる財政状況

○純資産変動計算書（単位：百万円）

科目名	金額									
	一般会計等			全体			連結			
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体等出 資分
I. 前年度末純資産残高	177,857	230,429	△ 52,572	202,015	273,143	△ 71,128	203,543	273,583	△ 70,178	138
II. 本年度純資産変動額	△ 1,815	△ 565	△ 1,250	△ 2,463	△ 2,370	△ 93	△ 2,377	△ 819	△ 1,558	0
1. 純行政コスト (△)	△ 51,071		△ 51,071	△ 71,783		△ 71,783	△ 82,339		△ 82,339	0
2. 財源	48,766		48,766	68,831		68,831	79,481		79,481	-
(1) 税収等	39,704		39,704	53,709		53,709	60,076		60,076	-
(2) 国県等補助金	9,062		9,062	15,122		15,122	19,404		19,404	-
本年度差額 (1+2)	△ 2,305		△ 2,305	△ 2,952		△ 2,952	△ 2,858		△ 2,858	0
3. 固定資産等の変動 (内部変動)		△ 440	440		△ 2,184	2,184				
(1) 有形固定資産等の増加		4,572	△ 4,572		5,062	△ 5,062				
(2) 有形固定資産等の減少		△ 6,680	6,680		△ 9,084	9,084				
(3) 貸付金・基金等の増加		4,161	△ 4,161		4,331	△ 4,331				
(4) 貸付金・基金等の減少		△ 2,493	2,493		△ 2,493	2,493				
4. 資産評価差額	-	-		-	-		-			
5. 無償所管換等	488	488		582	582		489,341			
6. その他	-	△ 621	621	△ 93	△ 775	682	△ 8			
III. 本年度末純資産残高 (I + II)	176,041	229,863	△ 53,822	199,553	270,773	△ 71,221	201,166	272,764	△ 71,736	138

○市民 1 人当たりの純資産変動計算書（単位：千円）平成 29 年 3 月 31 日現在人口 132,409 人

科目名	金額									
	一般会計等			全体			連結			
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体等出 資分
I. 前年度末純資産残高	1,343	1,740	△ 397	1,526	2,063	△ 537	1,537	2,066	△ 530	1
II. 本年度純資産変動額	△ 14	△ 4	△ 9	△ 19	△ 18	△ 1	△ 18	△ 6	△ 12	0
1. 純行政コスト (△)	△ 386		△ 386	△ 542		△ 542	△ 622		△ 622	0
2. 財源	368		368	520		520	600		600	-
(1) 税収等	300		300	406		406	454		454	-
(2) 国県等補助金	68		68	114		114	147		147	-
本年度差額 (1+2)	△ 17		△ 17	△ 22		△ 22	△ 22		△ 22	0
3. 固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3	3		△ 16	16		0	0	0
(1) 有形固定資産等の増加		35	△ 35		38	△ 38		0	0	0
(2) 有形固定資産等の減少		△ 50	50		△ 69	69		0	0	0
(3) 貸付金・基金等の増加		31	△ 31		33	△ 33		0	0	0
(4) 貸付金・基金等の減少		△ 19	19		△ 19	19		0	0	0
4. 資産評価差額	-	-		-	-		-			
5. 無償所管換等	4	4		4	4		3,696		0	
6. その他	-	△ 5	5	△ 1	△ 6	5	0	0	0	0
III. 本年度末純資産残高 (I + II)	1,330	1,736	△ 406	1,507	2,045	△ 538	1,519	2,060	△ 542	1

○純資産変動計算書から分かること（連結ベース）

平成 28 年度は、純資産が 24 億円の減少となりました。

これは、税収などの財源が 795 億円であったのに比べ、純行政コストが 823 億円と上回ったことなどによるものです。

結果、平成 28 年度末の純資産は 2,012 億円となりました。

これらを市民 1 人当たりに換算すると、平成 28 年度中に純資産は 1 万 8 千円減少して 151 万 9 千円となりました。

4) 資金収支計算書でみる財政状況

○資金収支計算書（単位：百万円）

科目名		金額	
		一般会計等	全体
I. 業務活動収支		2,985	4,789
	1. 業務支出	48,429	70,351
	(1) 人件費支出	11,622	12,093
	(2) 物件費等支出	13,613	15,454
	(3) 支払利息支出	480	705
	(4) その他の業務支出	808	1,462
	(5) 補助金等支出	10,400	32,371
	(6) 社会保障給付支出	8,263	8,265
	(7) 他会計への繰出支出	3,243	—
	(8) その他の移転費用支出	—	1
	2. 業務収入	51,414	75,144
	(1) 税込等収入	39,866	53,613
	(2) 国県等補助金収入	7,924	13,984
	(3) 使用料及び手数料収入	1,041	4,251
	(4) その他の収入	2,583	3,296
3. 臨時支出	—	4	
4. 臨時収入	—	—	
II. 投資活動収支		△ 5,085	△ 5,524
	1. 投資活動支出	8,739	9,179
	(1) 公共施設等整備費支出	4,572	4,933
	(2) 基金積立金支出	2,414	2,584
	(3) その他の支出	1,754	1,662
	2. 投資活動収入	3,655	3,655
	(1) 国県等補助金収入	1,138	1,138
	(2) 基金取崩収入	1,083	1,083
(3) その他の収入	1,434	1,434	
III. 財務活動収支		1,359	594
	1. 財務活動支出	4,018	5,238
	(1) 地方債償還支出	4,018	5,238
	(2) その他の支出	—	—
	2. 財務活動収入	5,377	5,832
	(1) 地方債発行収入	5,377	5,832
(2) その他の収入	—	—	
本年度資金収支額(A) = (I + II + III)		△ 741	△ 141
前年度末資金残高(B)		4,204	7,529
本年度末資金残高(C) = (A + B)		3,462	7,388
前年度末歳計外現金残高(D)		487	487
本年度歳計外現金増減額(E)		34	34
本年度末歳計外現金残高(F) = (D + E)		521	521
本年度末現金預金残高(C + F)		3,983	7,909

○市民 1 人当たりの資金収支計算書（単位：千円）平成 29 年 3 月 31 日現在人口 132,409 人

科目名	金額	
	一般会計等	全体
I. 業務活動収支	23	36
1. 業務支出	366	531
(1) 人件費支出	88	91
(2) 物件費等支出	103	117
(3) 支払利息支出	4	5
(4) その他の業務支出	6	11
(5) 補助金等支出	79	244
(6) 社会保障給付支出	62	62
(7) 他会計への繰出支出	24	—
(8) その他の移転費用支出	—	0
2. 業務収入	388	568
(1) 税収等収入	301	405
(2) 国県等補助金収入	60	106
(3) 使用料及び手数料収入	8	32
(4) その他の収入	20	25
3. 臨時支出	—	0
4. 臨時収入	—	—
II. 投資活動収支	△ 38	△ 42
1. 投資活動支出	66	69
(1) 公共施設等整備費支出	35	37
(2) 基金積立金支出	18	20
(3) その他の支出	13	13
2. 投資活動収入	28	28
(1) 国県等補助金収入	9	9
(2) 基金取崩収入	8	8
(3) その他の収入	11	11
III. 財務活動収支	10	4
1. 財務活動支出	30	40
(1) 地方債償還支出	30	40
(2) その他の支出	—	—
2. 財務活動収入	41	44
(1) 地方債発行収入	41	44
(2) その他の収入	—	—
本年度資金収支額(A) = (I + II + III)	△ 6	△ 1
前年度末資金残高(B)	32	57
本年度末資金残高(C) = (A + B)	26	56
前年度末歳計外現金残高(D)	4	4
本年度歳計外現金増減額(E)	0	0
本年度末歳計外現金残高(F) = (D + E)	4	4
本年度末現金預金残高(C + F)	30	60

○資金収支計算書から分かること（全体ベース）

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支は 48 億円の黒字が発生する一方、公共資産形成のための収支である投資活動収支は 55 億円の赤字となりました。なお、基礎的財政収支※（プライマリーバランス）は、0.3 億円の赤字となりました。※業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支

地方債の元本償還などの支出や地方債発行などの収入である財務活動収支は 6 億円の黒字で、当期の資金収支額は 1 億円の赤字となり、期末資金残高は 74 億円、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は 79 億円となりました。

これらを市民 1 人当たりに換算すると、当期は 1 千円の赤字となり、本年度末現金預金残高は 6 万円となりました。

なお、資金収支計算書の連結ベースについては、総務省ガイドライン「連結財務書類作成の手引き」において、当分の間作成しないことが認められているため作成しておりません。

第3節 財務諸表に基づく分析指標

1) 資産形成度

住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して、資産が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

	住民一人当たり資産額（千円）
一般会計等	1,768
全 体	2,111
連 結	2,143

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

減価償却累計額／有形固定資産取得価額（償却資産に係る部分）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて、どの程度年数が経過しているか（老朽化しているか）がわかる指標です。

通常、比率が高い（耐用年数に近づいている）ほど、修繕費用がかかることが想定されます。

	減価償却累計額 （百万円）	有形固定資産取得 価額（百万円）	有形固定資産減価 償却率（％）
一般会計等	161,644	280,527	57.6
全 体	234,929	392,282	59.9
連 結	236,436	394,892	59.9

成田市では、全資産の合計で、資産老朽化比率が59.9%とやや高く、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

2) 世代間公平性

純資産比率

純資産／総資産

企業会計の「自己資本比率」に相当するものであり、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

	純資産（百万円）	総資産（百万円）	純資産比率（％）
一般会計等	176,041	234,044	75.2
全 体	199,552	279,521	71.4
連 結	201,166	283,781	70.9

成田市では、一般会計等、全体とも、純資産比率は70～80%であり、財政状況の健全性がうかがえます。

社会資本等形成の将来世代負担比率

地方債残高／有形固定資産

社会資本等の財源のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

	地方債残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	将来世代負担 比率 (%)
一般会計等	44,925	209,381	21.5
全 体	61,670	251,939	24.5
連 結	63,387	254,214	24.9

3) 持続可能性

住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。

	住民一人当たり資産額 (千円)
一般会計等	438
全 体	604
連 結	624

債務償還可能年数

実質債務(将来負担額※－充当可能基金残高※)／償還財源上限額(業務収入＋減収補てん債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)

※ 地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算式による

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点のひとつとなります。

	実質債務 (百万円)	償還財源上限額 (百万円)	債務償還可能 年数 (年)
一般会計等	55,186	3,300	16.7
全 体	55,186	5,108	10.8

※償還財源上限額について、資金収支計算書の連結ベースを作成していないため、全体ベースまでの指標を示しています。

4) 効率性

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政コストを住民基本台帳人口で除して、行政コストが住民一人当たりいくらかかっているのかを表した指標です。

	住民一人当たり行政コスト（千円）
一般会計等	386
全 体	542
連 結	622

住民一人当たり人件費

人件費／住民基本台帳人口

	住民一人当たり人件費（千円）
一般会計等	96
全 体	99
連 結	101

住民一人当たり物件費等

物件費等／住民基本台帳人口

	住民一人当たり物件費等（千円）
一般会計等	149
全 体	180
連 結	189

5) 自律性

受益者負担の割合

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表した指標です。

	経常収益 （百万円）	経常費用 （百万円）	受益者負担割合 （%）
一般会計等	5,037	55,706	9.0
全 体	8,589	79,966	10.7
連 結	9,944	91,881	10.8